



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 13 日

上場会社名	京福電気鉄道株式会社	上場取引所	大証二部
コード番号	9049	URL	http://www.keifuku.co.jp/
代表者	代表取締役社長 山村 勝保	TEL	(075) 841 9385
問合せ先責任者	管理本部部長 長尾 拓昭		

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	9,363	(4.4)	676	(87.8)	565	(154.1)	267	(179.6)
19 年 3 月期第 3 四半期	8,968	(2.0)	360	(26.8)	222	(41.0)	95	(13.7)
19 年 3 月期	12,167		477		269		94	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	13.42	-
19 年 3 月期第 3 四半期	4.80	-
19 年 3 月期	4.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	16,718	3,045	15.1	126.38
19 年 3 月期第 3 四半期	16,991	2,807	13.6	115.59
19 年 3 月期	17,384	2,793	13.3	116.06

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)【参考】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	12,500	540	360	125	6.25

現時点において、通期の連結業績予想は前回発表(平成 19 年 11 月 15 日)の予想を変更しておりません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後さまざまな要因により実際の業績が異なる可能性があります。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注)詳細は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3.その他をご覧ください。]

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期は運輸業・不動産が好調に推移したとともに設備・修繕工事の竣工の遅れ等により修繕費が減少したことで、連結営業収益は、9,363百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は676百万円(前年同期比87.8%増)、経常利益は565百万円(前年同期比154.1%増)、四半期純利益は267百万円(前年同期比179.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運輸業のうち鉄軌道事業の輸送人員は、嵐電において「妖怪電車」の運行など季節に応じた企画が盛況であったことや叡山ケーブル・ロープウェイにおいても期を通じて行楽客が増加したことなどにより、前年同期比6.3%増となり、旅客運輸収入も前年同期比8.0%増となりました。バス事業は、京都地区の管理業務の受託が順調に軌道に乗ったことなどにより、運輸業全体の営業収益は6,300百万円(前年同期比2.6%増)となり、営業利益は280百万円(前年同期比633.1%増)となりました。

不動産業は、三国競艇事業が好調に推移したこと、嵐山駅はんなり・ほっこりスクエアのリニューアル効果などにより、営業収益は1,501百万円(前年同期比9.0%増)となり、営業利益は382百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

レジャー・サービス業は、福井地区のホテル・水族館が減収となったことなどにより、営業収益は1,092百万円(前年同期比6.4%減)となり、営業損失は20百万円(前年同期は営業利益)となりました。

その他の事業は、福井県坂井市における温泉付宅地分譲が好調であったことなどにより、営業収益は1,219百万円(前年同期比5.5%増)となり、営業利益は24百万円(前年同期比913.3%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、売掛金等の回収による流動資産の減少や減価償却による固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ665百万円減少し、16,718百万円となりました。負債は、借入金及び社債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ917百万円減少し、13,672百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し、3,045百万円となりました。

3. その他

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労引当金については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は、11百万円、税金等調整前四半期純利益は、79百万円それぞれ減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当期より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した減価償却資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

また、当期より、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を5年間で備忘価額まで均等償却する方法に変更しております。

4.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

科目	前期末 (平成19年3月期末)	当四半期末 (平成20年3月期第3四半期末)	増減		(参考) 前年同四半期末 (平成19年3月期第3四半期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
流動資産	3,309	3,201	108	3.3	2,812
現金及び預金	1,672	1,650	21	1.3	1,303
受取手形及び売掛金	1,131	893	238	21.1	829
有価証券		100	100		
たな卸資産	377	312	64	17.1	361
その他	129	244	115	89.3	317
固定資産	14,064	13,515	549	3.9	14,161
有形固定資産	12,382	11,946	436	3.5	12,484
無形固定資産	93	89	4	4.3	93
投資その他の資産	1,588	1,479	108	6.8	1,582
繰延資産					
社債発行費	9	2	7	75.0	18
資産合計	17,384	16,718	665	3.8	16,991
(負債の部)					
流動負債	7,005	6,521	483	6.9	6,447
支払手形及び買掛金	95	98	2	2.4	116
短期借入金	4,967	4,544	422	8.5	4,637
その他	1,941	1,878	62	3.2	1,693
固定負債	7,585	7,151	434	5.7	7,736
社債	2,450	2,189	261	10.7	2,711
長期借入金	3,634	3,413	220	6.1	3,465
退職給付引当金	356	432	76	21.3	374
その他	1,144	1,116	28	2.5	1,185
負債合計	14,590	13,672	917	6.3	14,183
(純資産の部)					
株主資本	2,246	2,513	266	11.9	2,248
資本金	1,000	1,000			1,000
資本剰余金	270	270			270
利益剰余金	979	1,247	267	27.4	980
自己株式	3	4	1	32.8	3
評価・換算差額等	71	10	61	85.7	60
その他有価証券評価差額金	71	10	61	85.7	60
少数株主持分	475	522	47	9.9	498
純資産合計	2,793	3,045	252	9.0	2,807
負債純資産合計	17,384	16,718	665	3.8	16,991

(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科目	前年同四半期 (平成19年3月期第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期第3四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
営業収益	8,968	9,363	394	4.4	12,167
営業費	8,608	8,686	78	0.9	11,690
営業利益	360	676	316	87.8	477
営業外収益	54	60	5	10.7	69
営業外費用	192	171	20	10.7	277
経常利益	222	565	343	154.1	269
特別利益	114	27	87	76.2	168
特別損失	96	67	29	30.1	100
税金等調整前 四半期(当期)純利益	240	525	284	118.4	336
法人税、住民税及び事業税	70	108	37	52.8	158
法人税等調整額	29	94	65	225.3	61
少数株主利益	45	54	9	21.7	22
四半期(当期)純利益	95	267	172	179.6	94

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期(平成19年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	6,117	1,205	1,103	542	8,968		8,968
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	23	172	64	614	874	(874)	
計	6,141	1,377	1,167	1,156	9,843	(874)	8,968
営業費	6,103	1,072	1,164	1,153	9,493	(885)	8,608
営業利益又は営業損失()	38	305	3	2	349	10	360

当四半期(平成20年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	6,278	1,370	1,043	671	9,363		9,363
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	131	49	547	750	(750)	
計	6,300	1,501	1,092	1,219	10,113	(750)	9,363
営業費	6,020	1,119	1,113	1,194	9,446	(760)	8,686
営業利益又は営業損失()	280	382	20	24	666	10	676

(参考)前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	8,300	1,711	1,425	730	12,167		12,167
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	25	170	80	825	1,102	(1,102)	
計	8,326	1,882	1,505	1,555	13,270	(1,102)	12,167
営業費	8,230	1,478	1,551	1,548	12,809	(1,119)	11,690
営業利益又は営業損失()	96	403	46	6	460	16	477